

大田区 人権に関する意識調査

【 調査書 概要版 】 令和6（2024）年3月

調査概要

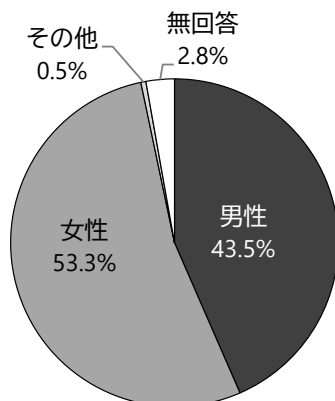
調査地域	大田区全域
調査対象	大田区在住の18歳以上の男女(住民基本台帳より無作為抽出)
調査期間	令和5（2023）年11月7日～12月1日
調査方法	郵送による配付、郵送回収またはインターネットによる回答
回収結果	回収数 646件／回収率 32.3%
調査項目	人権問題全般、女性の人権、子どもの人権、高齢者の人権、障がい者の人権、部落差別(同和問題)、外国人の人権、感染症(HIV感染・エイズ等)と人権、インターネットと人権、性的マイノリティの人権 さまざまな人権問題と取り組み、回答者の属性

結果の見方

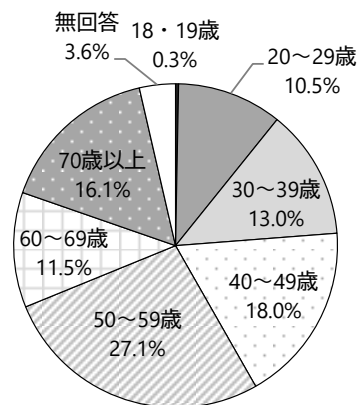
- 回答結果の割合「%」は、有効サンプル数に対するそれぞれの回答数の割合について、小数点以下第2位を四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 設問・選択肢の文言は、過去2回の調査により、時代に合わせて修正したものが 있습니다。過去の調査結果との比較において、極力類似した項目と比較しました。

回答者の属性

性別



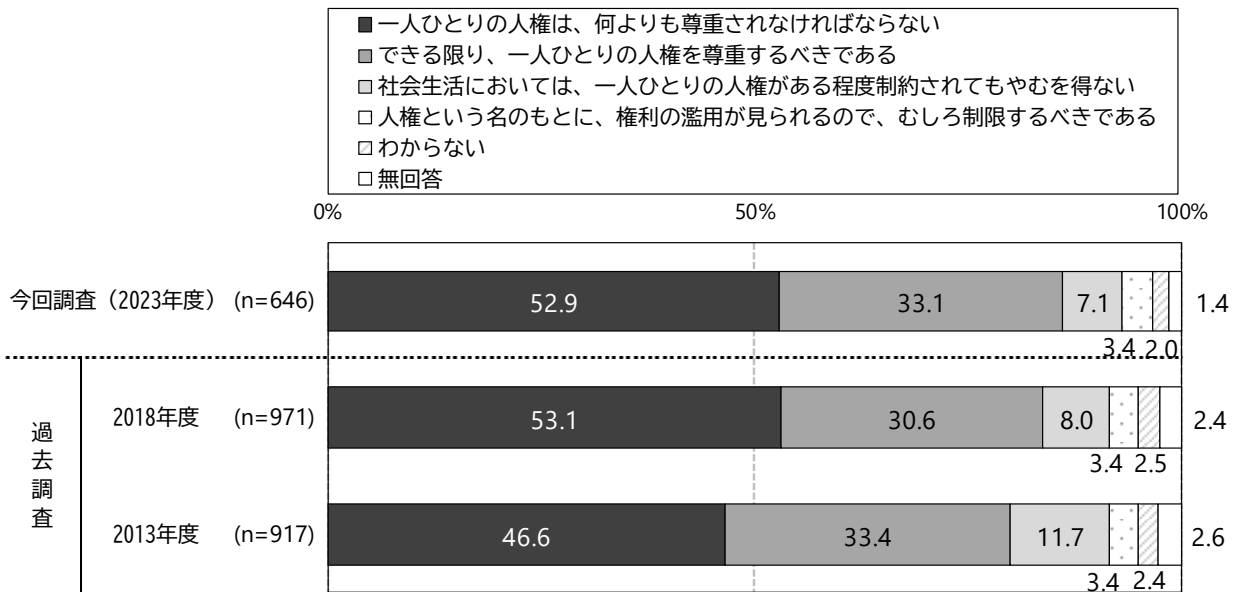
年齢



1. 人権についての考え

■ 「一人ひとりの人権は、何よりも尊重されなければならない」が5割強

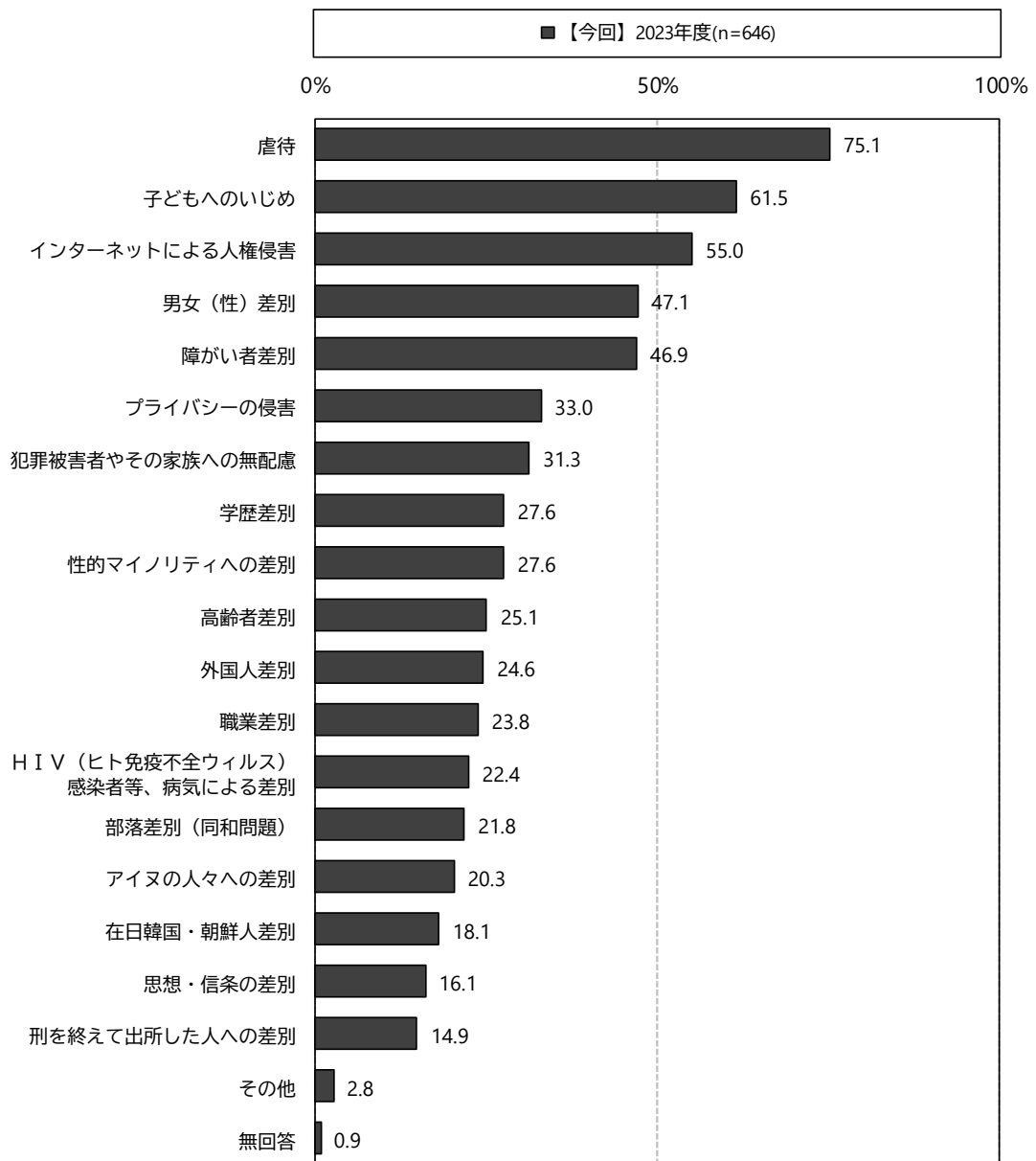
今回の調査結果をみると、「一人ひとりの人権は、何よりも尊重されなければならない」が52.9%と最も多く、次いで「できる限り、一人ひとりの人権を尊重すべきである」が33.1%、「社会生活においては、一人ひとりの人権がある程度制約されてもやむを得ない」が7.1%となっている。



2. 特に問題があると思う人権問題

■ 「虐待」が7割半ば、「子どもへのいじめ」が6割強

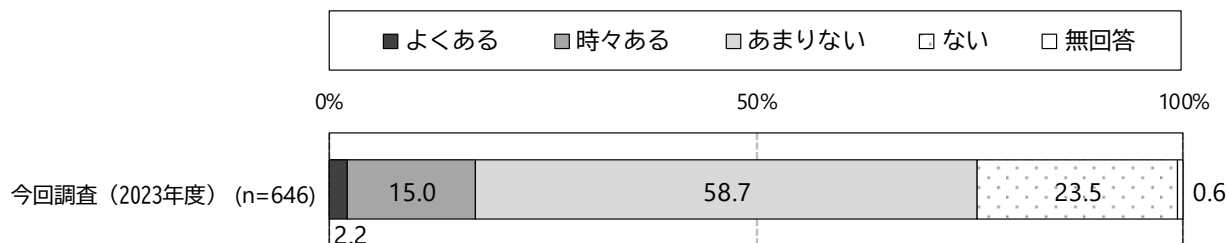
今回の調査結果をみると、「虐待」が75.1%と最も多く、次いで「子どもへのいじめ」が61.5%、「インターネットによる人権侵害」が55.0%となっている。



3. 差別をした経験

■ 差別した経験は「あまりない」が6割弱

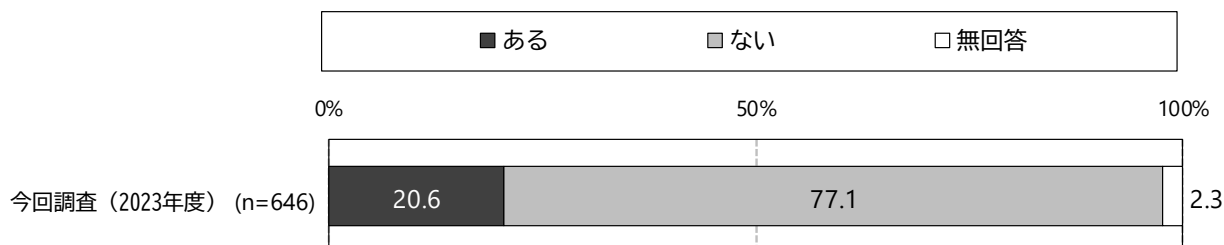
今回の調査結果をみると、「あまりない」が58.7%と最も多く、次いで「ない」が23.5%、「時々ある」が15.0%となっている。



4. 自分や家族の人権が侵害された経験

■ 「ない」が8割弱、「ある」が約2割

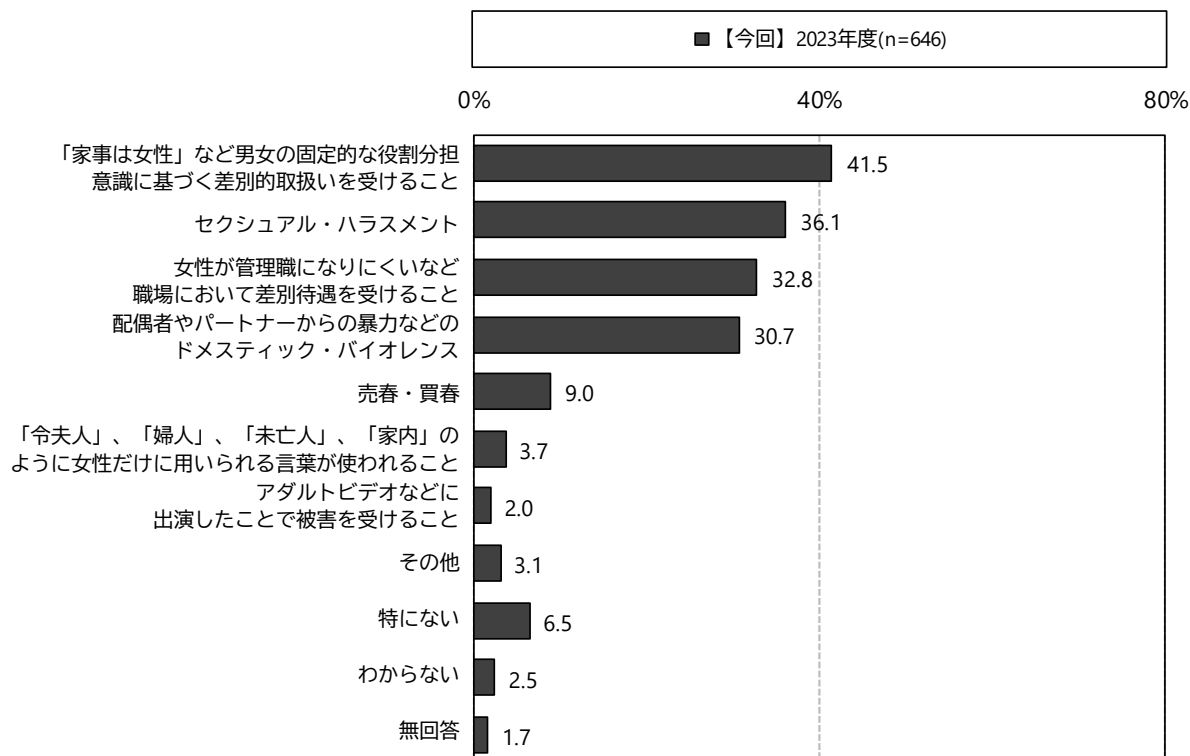
今回の調査結果をみると、「ある」が20.6%、「ない」が77.1%となっている。



5. 女性の人権で特に問題があると思う事柄

■ 「男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取扱いを受けること」が4割強

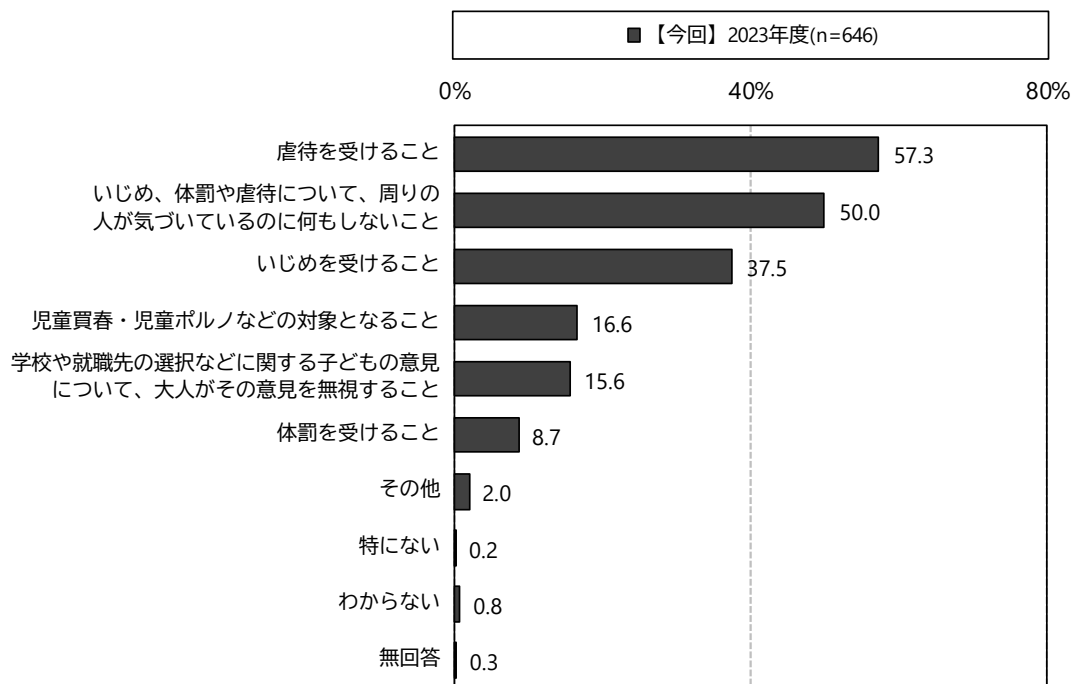
今回の調査結果をみると、「家事は女性」など男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取扱いを受けること」が41.5%と最も多く、次いで「セクシュアル・ハラスメント」が36.1%、「女性が管理職になりにくいなど職場において差別待遇を受けること」が32.8%、「配偶者やパートナーからの暴力などのドメスティック・バイオレンス」が30.7%となっている。



6. 子どもの人権で特に問題があると思う事柄

■ 「虐待を受ける」が6割弱、「周りの人が気づいているのに何もしない」が5割

今回の調査結果をみると、「虐待を受けること」が57.3%と最も多く、次いで「いじめ、体罰や虐待について、周りの人が気づいているのに何もしないこと」が50.0%、「いじめを受けること」が37.5%となっている。

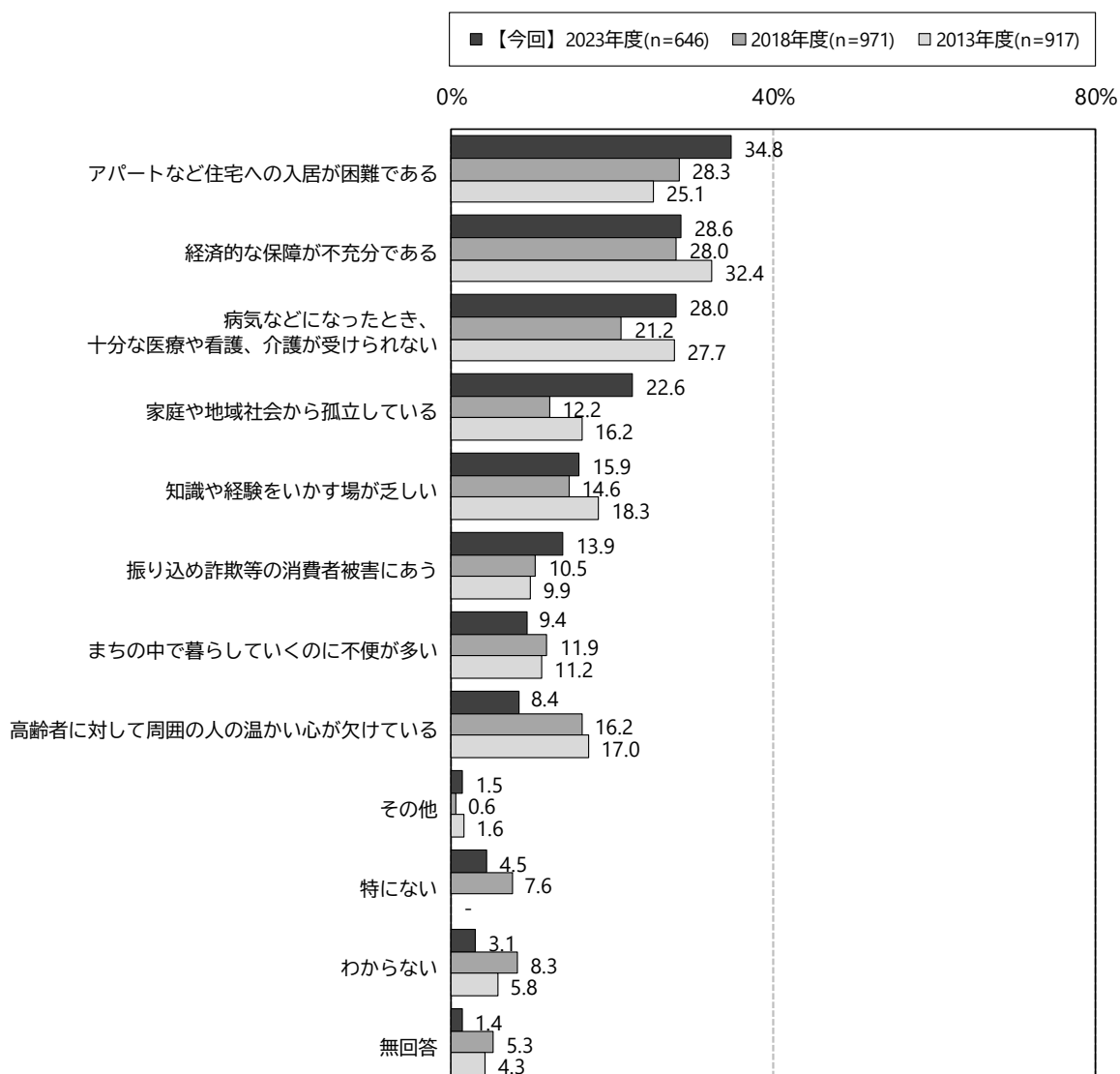


7. 高齢者の人権で特に問題があると思う事柄

■ 「アパートなど住宅への入居が困難である」が3割半ば

今回の調査結果をみると、「アパートなど住宅への入居が困難である」が34.8%と最も多く、次いで「経済的な保障が不十分である」が28.6%、「病気などになったとき、十分な医療や看護、介護が受けられない」が28.0%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「アパートなど住宅への入居が困難である」は増加傾向にあり、2018年度より6.5ポイント増加している。また、2018年度より、「病気などになったとき、十分な医療や看護、介護が受けられない」は6.8ポイント、「家庭や地域社会から孤立している」は10.4ポイント増加している。

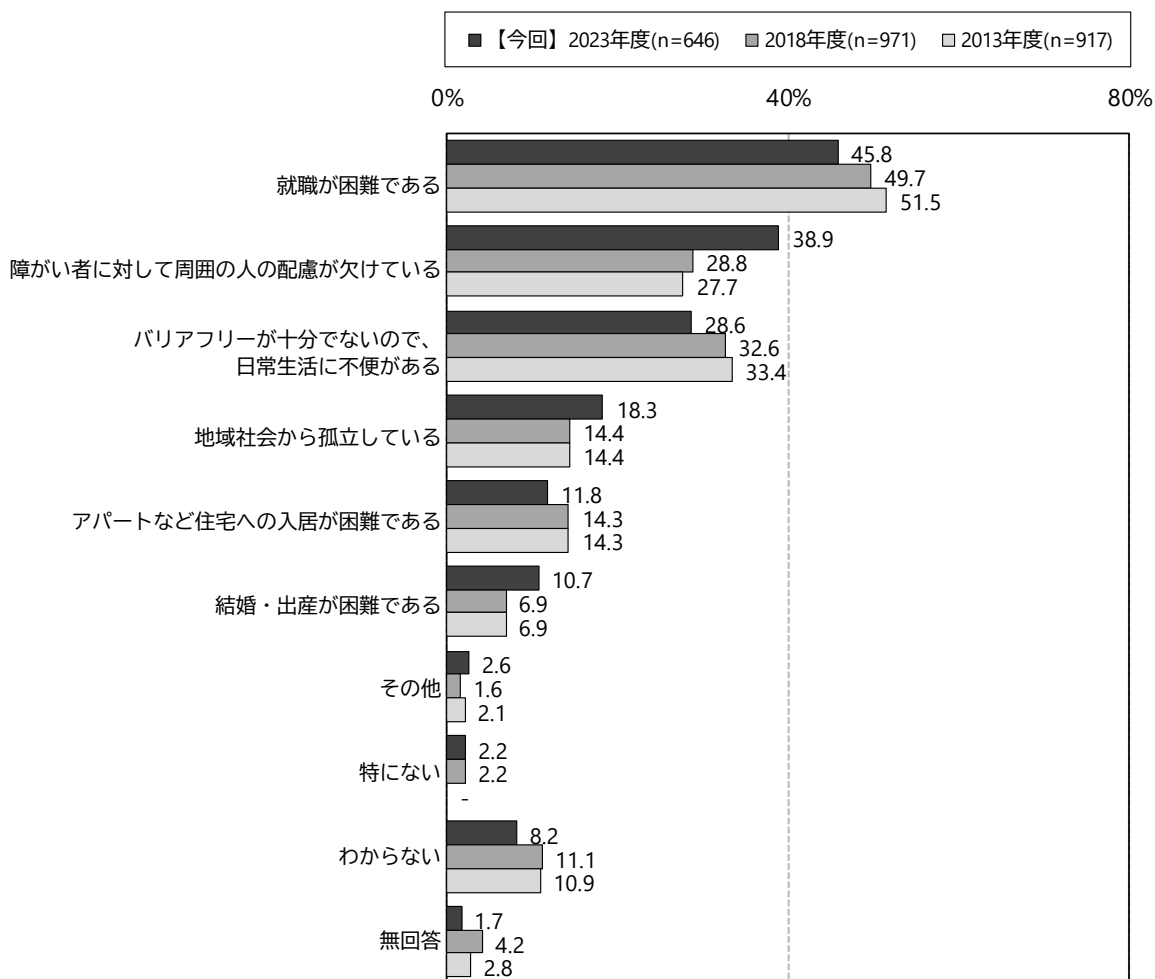


8. 障がい者の人権で特に問題があると思う事柄

■ 「就職が困難」が4割半ば、「周囲の人の配慮が欠けている」が4割弱

今回の調査結果をみると、「就職が困難である」が45.8%と最も多く、次いで「障がい者に対して周囲の人の配慮が欠けている」が38.9%、「バリアフリーが十分でないので、日常生活に不便がある」が28.6%となっている。

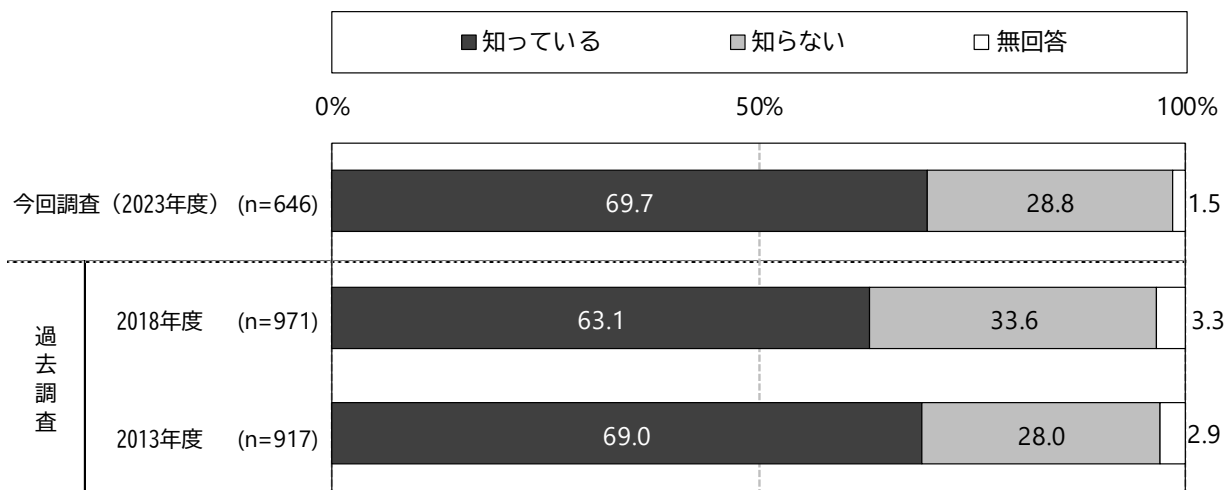
過去の調査結果と比較すると、「就職が困難である」・「バリアフリーが十分でないので、日常生活に不便がある」は減少傾向となっている。「障がい者に対して周囲の人の配慮が欠けている」は増加傾向にあり、2018年度より10.1ポイント増加している。



9. 人権問題としての「部落差別（同和問題）」の認知状況

■ 「知っている」が約7割、「知らない」が3割弱

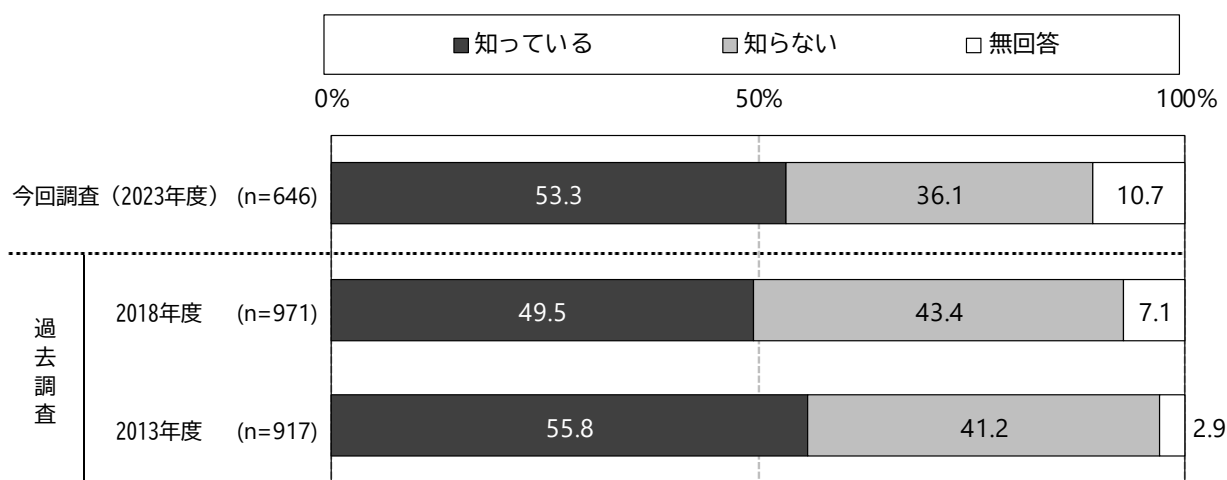
今回の調査結果をみると、「知っている」が69.7%、「知らない」が28.8%となっている。過去の調査結果と比較すると、「知っている」は、2018年度より6.6ポイント増加している。



10. 差別を受けている地区としての「被差別部落（同和地区）」の認知状況

■ 「知っている」が5割強、「知らない」が4割弱

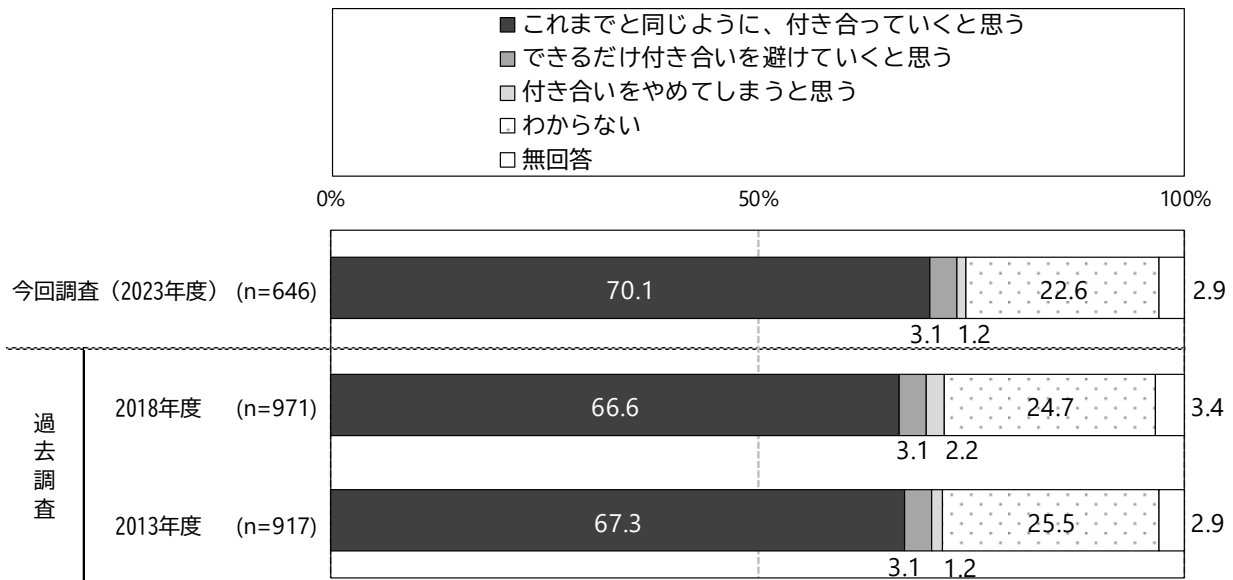
今回の調査結果をみると、「知っている」が53.3%、「知らない」が36.1%となっている。過去の調査結果と比較すると、「知らない」は、2018年度より7.3ポイント減少している。



11. 身内の結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合の対応

■ 「これまでと同じように、付き合っていくと思う」が約7割、「わからない」が2割強

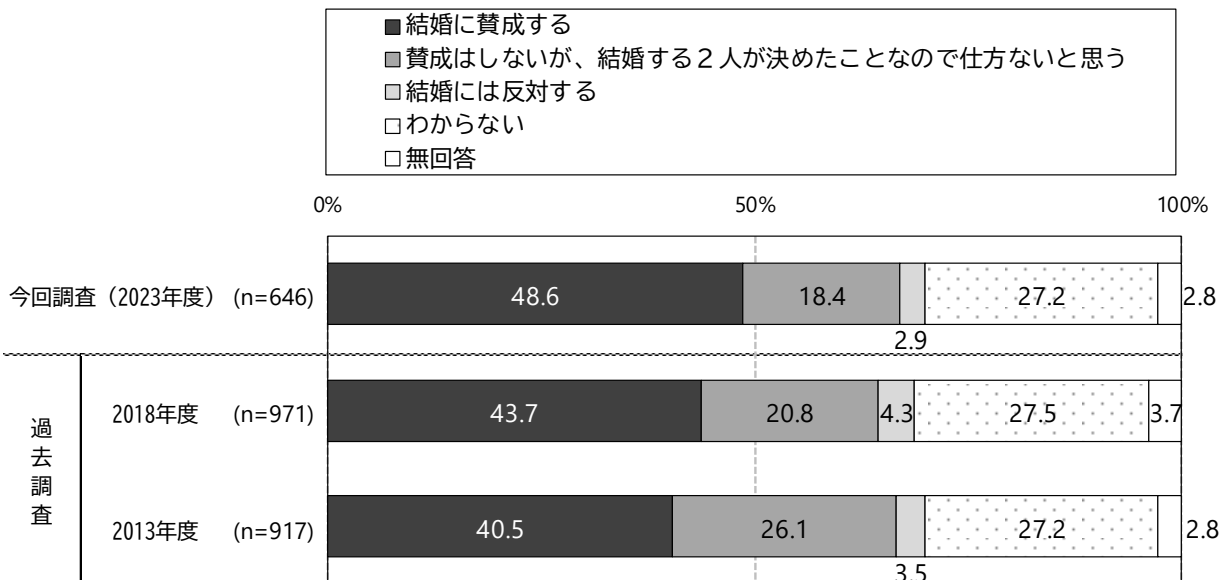
今回の調査結果をみると、「これまでと同じように、付き合っていくと思う」が70.1%と最も多く、次いで「わからない」が22.6%、「できるだけ付き合いを避けていくと思う」が3.1%、「付き合いをやめてしまうと思う」が1.2%となっている。



12. 子どもの結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合の対応

■ 「結婚に賛成する」が5割弱、「わからない」が3割弱、「賛成はしないが、結婚する2人が決めたことなので仕方ないと思う」が2割弱

今回の調査結果をみると、「結婚に賛成する」が48.6%と最も多く、次いで「わからない」が27.2%、「賛成はしないが、結婚する2人が決めたことなので仕方ないと思う」が18.4%、「結婚には反対する」が2.9%となっている。

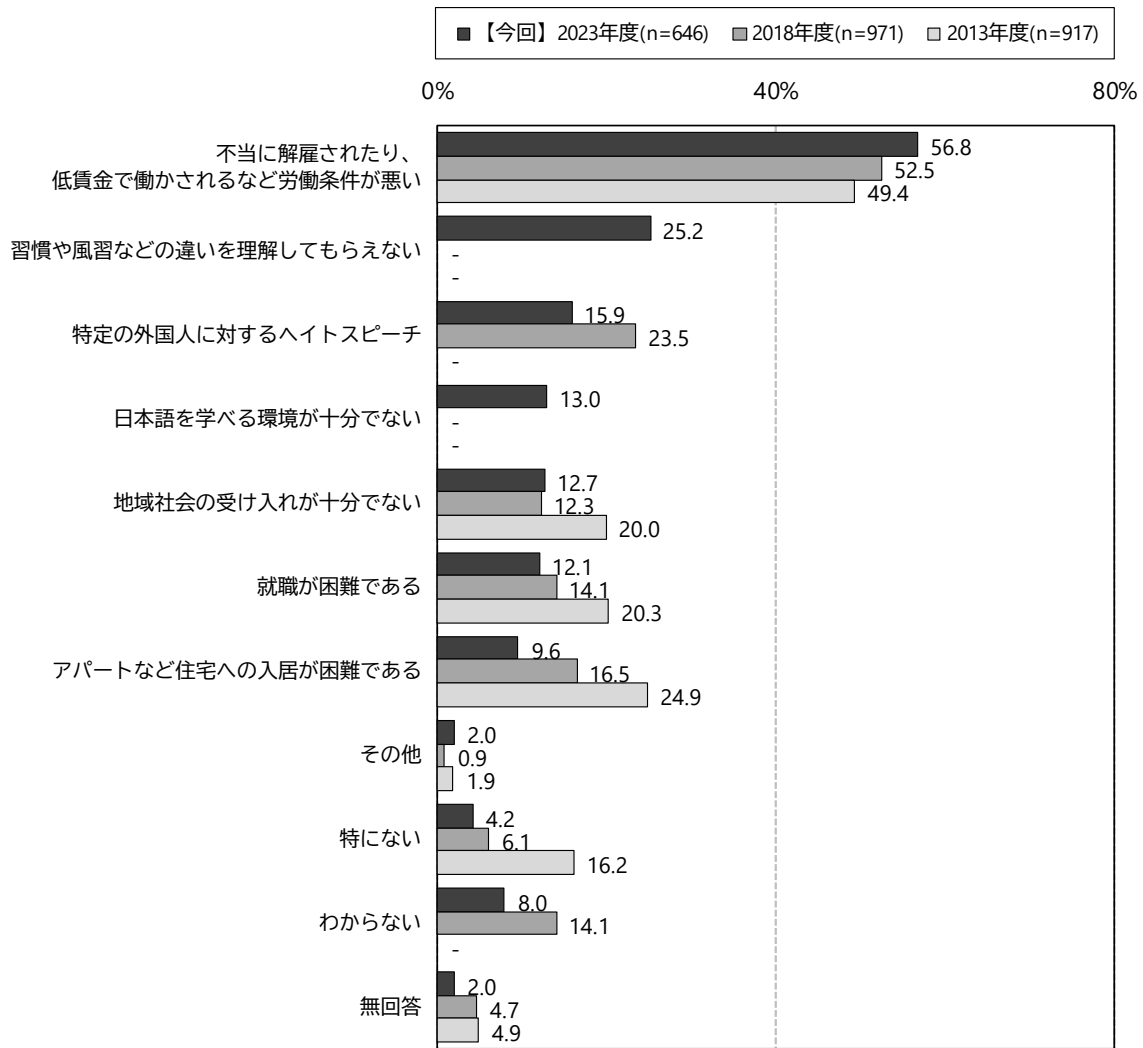


13. 外国人の人権で特に問題があると思う事柄

■ 「不当に解雇されたり、低賃金で働かされるなど労働条件が悪い」が6割弱

今回の調査結果をみると、「不当に解雇されたり、低賃金で働かされるなど労働条件が悪い」が56.8%と最も多く、次いで「習慣や風習などの違いを理解してもらえない」が25.2%、「特定の外国人に対するヘイトスピーチ」が15.9%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「不当に解雇されたり、低賃金で働かされるなど労働条件が悪い」は増加傾向となっている。

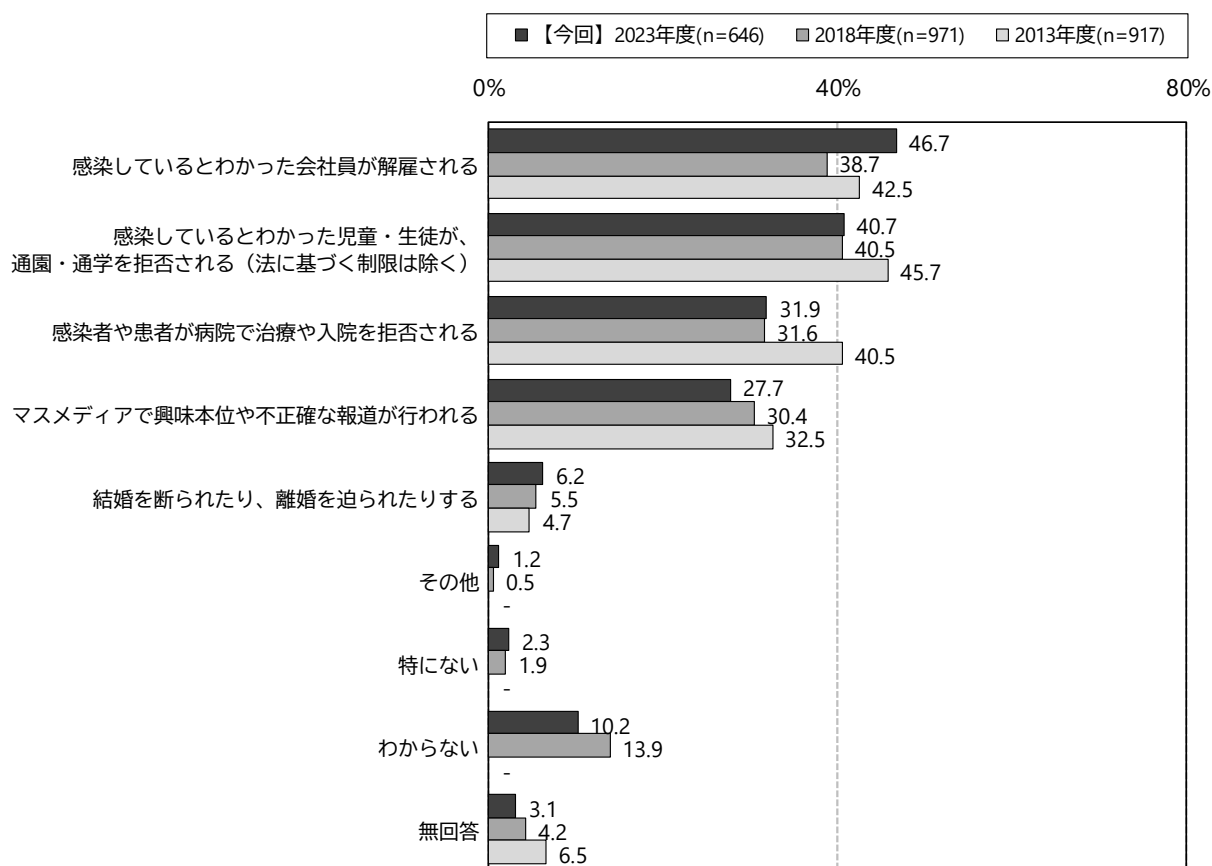


14. 感染症の(元)患者や感染者、その家族の人権で特に問題があると思う事柄

■ 「感染しているとわかった会社員が解雇される」が5割弱

今回の調査結果をみると、「感染しているとわかった会社員が解雇される」が46.7%と最も多く、次いで「感染しているとわかった児童・生徒が、通園・通学を拒否される(法に基づく制限は除く)」が40.7%、「感染者や患者が病院で治療や入院を拒否される」が31.9%、「マスメディアで興味本位や不正確な報道が行われる」が27.7%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「感染しているとわかった会社員が解雇される」は、2018年度より8.0ポイント増加している。「マスメディアで興味本位や不正確な報道が行われる」は、減少傾向となっている。



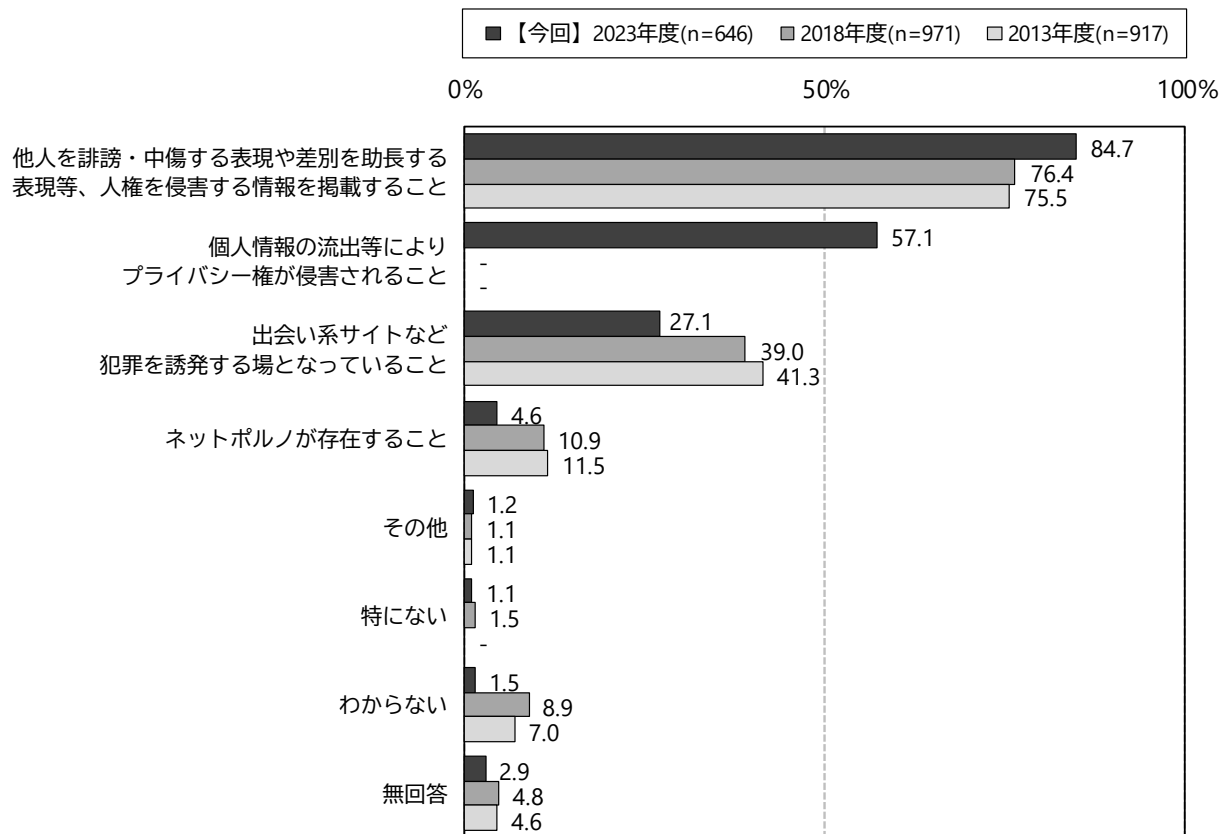
15. インターネット上の人権で特に問題があると思う事柄

■ 「他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載」が8割半ば

今回の調査結果をみると、「他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」が84.7%と最も多く、次いで「個人情報の流出等によりプライバシー権が侵害されること」が57.1%、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」が27.1%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」は増加傾向にあり、2018年度より8.3ポイント増加している。

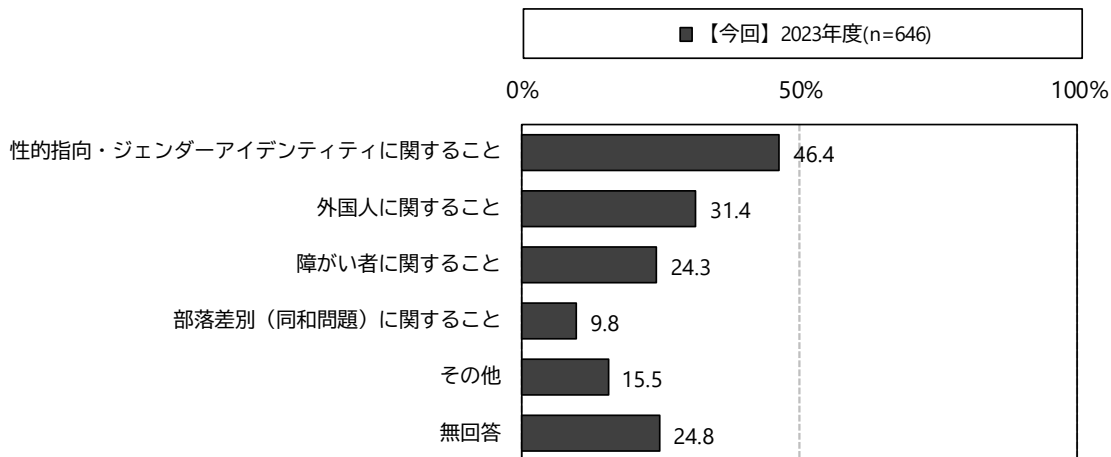
「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は減少傾向にあり、2018年度より11.9ポイント減少している。



16. インターネット上で見た誹謗中傷や差別を助長・誘発する書き込み等

■ 「性的指向・ジェンダーアイデンティティに関すること」が5割弱

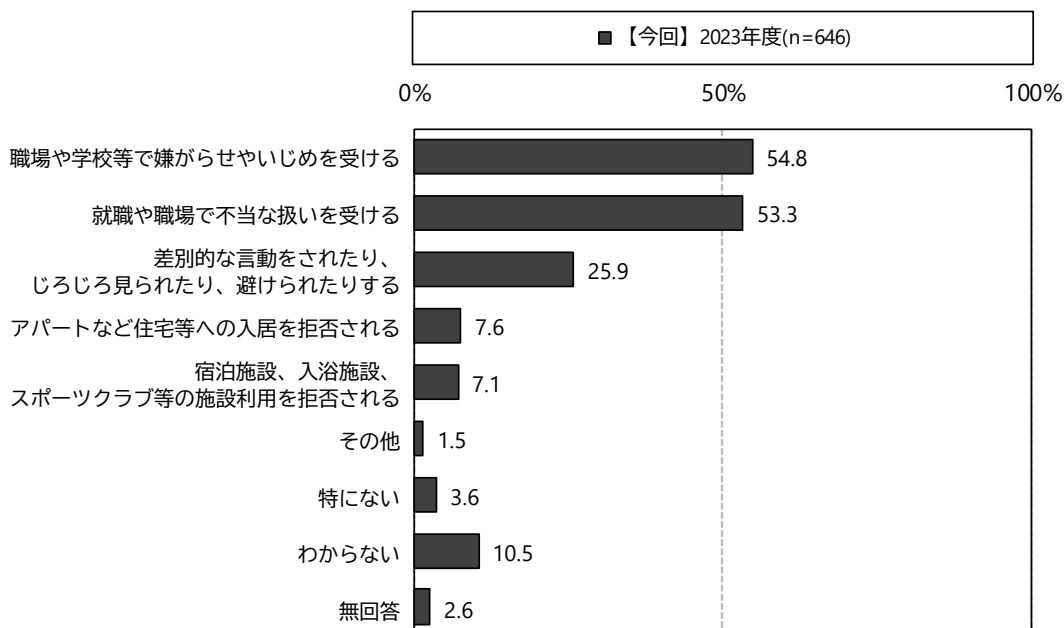
今回の調査結果をみると、「性的指向・ジェンダーアイデンティティに関すること」が46.4%と最も多く、次いで「外国人に関すること」が31.4%、「障がい者に関すること」が24.3%となっている。



17. 性的マイノリティの人権で特に問題があると思う事柄

■ 「職場や学校等で嫌がらせやいじめを受ける」が5割半ば

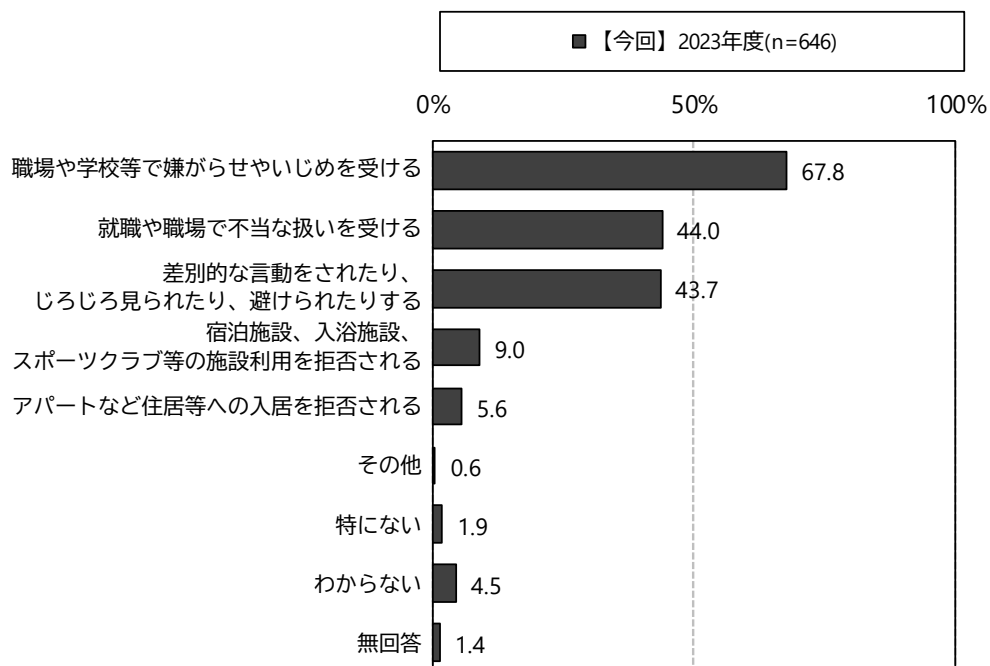
今回の調査結果をみると、「職場や学校等で嫌がらせやいじめを受ける」が54.8%と最も多く、次いで「就職や職場で不当な扱いを受ける」が53.3%、「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」が25.9%となっている。



18. 見た目問題で特に問題があると思う事柄

■ 「職場や学校等で嫌がらせやいじめを受ける」が7割弱

今回の調査結果をみると、「職場や学校等で嫌がらせやいじめを受ける」が67.8%と最も多く、次いで「就職や職場で不当な扱いを受ける」が44.0%、「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」が43.7%となっている。

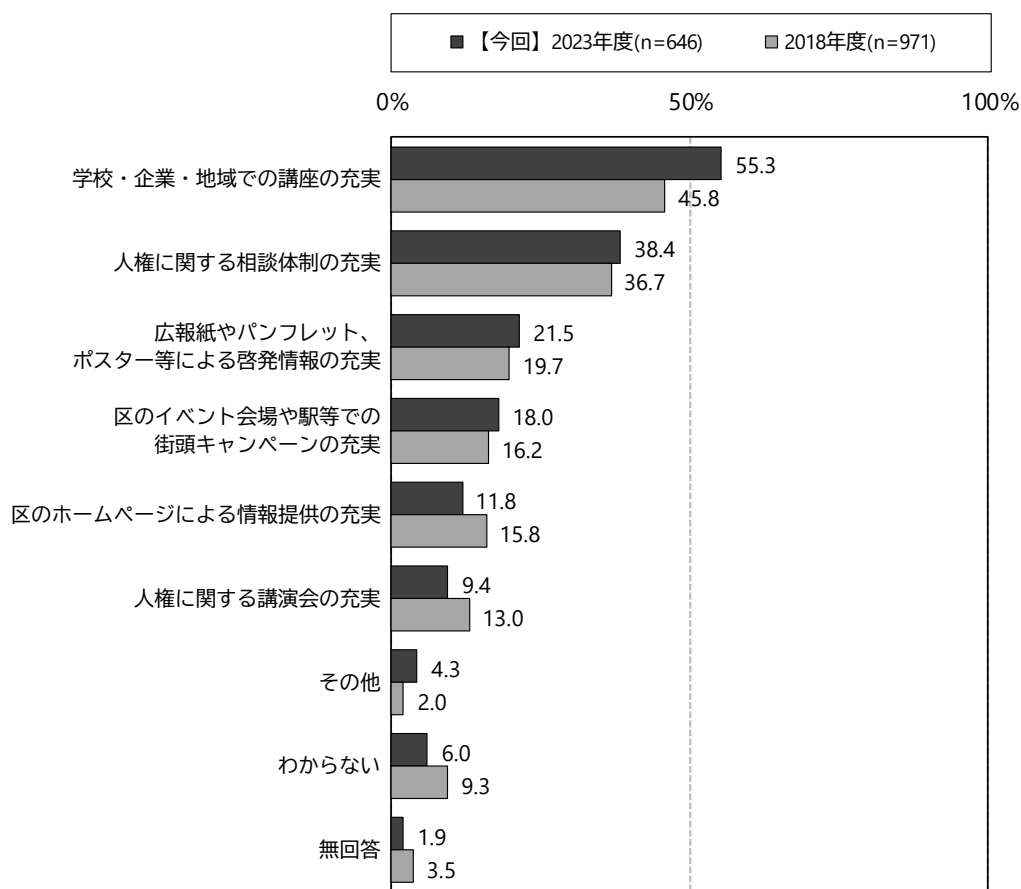


19. 今後充実させるべき区の取り組み

■ 「学校・企業・地域での講座の充実」が5割半ば

今回の調査結果をみると、「学校・企業・地域での講座の充実」が55.3%と最も多く、次いで「人権に関する相談体制の充実」が38.4%、「広報紙やパンフレット、ポスター等による啓発情報の充実」が21.5%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「学校・企業・地域での講座の充実」は2018年度より9.5ポイント増加している。



大田区 人権に関する意識調査【報告書 概要版】

令和6（2024）年3月発行

大田区 総務部 人権・男女平等推進課

〒144-8621 東京都大田区蒲田5-13-14

TEL：03-5744-1148 FAX：03-5744-1556